



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 日本調剤株式会社  
コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊藤 善博  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6810-0800  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	112,128	14.1	4,784	34.8	4,358	40.7	1,821	29.7
22年3月期	98,260	14.4	3,549	60.0	3,098	71.9	1,404	233.7

(注) 包括利益 23年3月期 1,826百万円 (33.0%) 22年3月期 1,373百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	255.14	—	15.1	6.3	4.3
22年3月期	192.25	—	12.7	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	72,701	12,780	17.6	1,786.82
22年3月期	64,678	11,405	17.6	1,593.28

(参考) 自己資本 23年3月期 12,780百万円 22年3月期 11,405百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,723	△8,269	1,109	7,200
22年3月期	3,833	△5,338	3,434	7,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	365	26.0	3.3
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	439	23.5	3.6
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,778	20.9	2,257	17.1	2,049	19.7	781	29.7	109.33
通期	136,730	21.9	5,673	18.6	5,291	21.4	2,537	39.3	354.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,012,000 株	22年3月期	8,012,000 株
23年3月期	859,614 株	22年3月期	853,744 株
23年3月期	7,137,900 株	22年3月期	7,304,584 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	101,504	11.8	4,324	27.9	3,923	33.5	1,122	105.6
22年3月期	90,760	14.7	3,381	34.5	2,939	36.3	546	△34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	157.29	—
22年3月期	74.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	67,951		13,803	20.3		1,929.87	
22年3月期	62,051		13,126	21.2		1,833.80	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,803百万円 22年3月期 13,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	14
(7) 表示方法の変更 .....	14
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	20

※ 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年5月11日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金・家電エコポイントといった政府の景気浮揚策、新興国向けを主とする輸出等で回復基調を見せつつありましたが、3月11日に発生した東日本大震災による被害とこれに伴う電力供給不安などで、先行きの見通しが不透明な状況となっております。

医薬品業界・調剤薬局業界においては、昨年4月に2年に一度の薬価改定・調剤報酬改定が行われました。今回の改定では、新薬創出加算、長期収載品追加引き下げなどを含む薬価改定、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進をねらいとした後発医薬品調剤体制加算の変更などの調剤報酬改定が行われました。

こうした中、当社グループにおきましては、日本の医療制度を堅持するために不可欠な施策であるジェネリック医薬品の普及、面対応薬局（特定の医療機関に依存しない新しいタイプの調剤薬局店舗）を積極的に出店展開するなど、常に先を見据えた積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度については、今回の調剤報酬改定がかねてより当社グループで推進しておりますジェネリック医薬品普及・浸透の展開に有利に働いたことで、調剤薬局事業を中心に収益性を高めることができました。また、新事業展開として注力してまいりました医薬品製造販売事業においては、自社工場による製造製品の初出荷を実現しております。同事業では売上も拡大を続けており順調に推移しております。

その結果、主力である調剤薬局事業において既存店舗が通年で好調に推移したことなどにより、当連結会計年度の連結売上高は112,128百万円（対前年同期比14.1%、13,868百万円増）と、増収となりました。

利益面につきましては、主力である調剤薬局事業の売上拡大及び売上原価率の改善等による増益効果を発揮しております。また医薬品製造販売事業の収益性改善が進み、当連結会計年度の連結営業利益は4,784百万円（対前年同期比34.8%、1,234百万円増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度の経常利益につきましては、4,358百万円（対前年同期比40.7%、1,260百万円増）となり、また当期純利益につきましても、1,821百万円（対前年同期比29.7%、416百万円増）と、同様に大幅な増益となりました。

#### （東日本大震災による影響）

東日本大震災における当社被害の状況につきましては、従業員についての人的被害はありませんでした。店舗では東北地方及び関東地方の一部店舗での設備、建物への被害がありました。営業の継続が不可能となったのは、宮城県内1店舗（石巻薬局：津波により損壊）、福島県内1店舗（双葉薬局：東京電力福島第一原子力発電所事故の警戒区域内）の2店舗であります。

#### 〔各事業のセグメント別概況〕

（注）当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。同基準の適用にあたり、前期末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、前年同期比較を行っております。なお、「労働者派遣紹介事業」についてはその名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

#### ①調剤薬局事業

当連結会計年度において、調剤薬局を営む企業として初めて国内全都道府県への出店を実現することが出来ました。全国それぞれの地域事情に即した良質な医療サービスを提供する環境を整えております。店舗形態においては、当社の主力タイプである大病院前の門前型薬局とは異なる面対応薬局の出店を積極的に推進しております。出店数では、直営店舗42店舗を新規開局（昨年5月に子会社化し同年10月に当社に吸収合併した株式会社アイケイファーマシーの5店舗を含む）いたしました。さらに本年2月に調剤子会社4社（13店舗）を取得し、当連結会計年度の連結ベースでの新規出店数は55店舗となりました。なお当連結会計年度中に2店舗を閉局し、当連結会計年度末では直営店舗317店舗、子会社23店舗、グループ総店舗数は340店舗となりました。当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、既存店舗の好調な売上増加に加えて、前連結会計年度にオープンした店舗及び当連結会計年度の新規店舗の業績寄与により、106,713百万円（対前年同期比13.8%、12,911百万円増）と順調に推移しました。当事業セグメントの営業利益は7,831百万円（対前年同期比25.7%、1,601百万円増）となりました。

#### ②医薬品製造販売事業

ジェネリック医薬品に特化した製造販売子会社である日本ジェネリック株式会社は、市場拡大を見据えて、平成18年4月からジェネリック医薬品の製造販売に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、薬価改定による製品価格ダウンの影響を受け、かつ政府によるジェネリック医薬品促進施策の進捗は想定を下回る環境で推移しましたが、国内の主たる医薬品卸ルートの全国流通網を確保したジェネリック医薬品メーカーとしての“強み”を発揮して、当社グループの調剤薬局向けはもちろんのこと、全国の医療機関・調剤薬局に対して積極的に販売活動を行い、売上拡大を図ってまいりました。自社製造については、つくば第1工場による製品初出荷を実現し、さらに今後の生産拡大の準備を研究開発と製造設備の両面で積極的に推し進めました。その結果、当連結会計年度の医薬品製造販売

事業の売上高は7,579百万円（対前年同期比53.0%、2,625百万円増）と大幅な増加となりました。利益面については、市場環境の低迷により当事業セグメントとしての黒字転換にはわずかに及ばず、1百万円の営業損失（前年同期は445百万円の損失）となりました。なお当連結会計年度末での販売品目数は導入品を含め、283品目となっております。

### ③医療従事者派遣・紹介事業

子会社の株式会社メディカルリソースでは、圧倒的な国内シェアを持つ薬剤師に特化した労働者派遣紹介事業を中心に、医師・看護師の紹介事業の推進、インターネット・コンテンツ『有料老人ホーム・高齢者住宅検索 探しつくす』の運営開始など、医療従事者総合人材サービス事業として領域拡大を図っております。事業環境としては、薬学部の6年制移行に伴う新卒薬剤師の減少により、薬剤師の転職市場が一時的に縮小しております。こうした状況において、売上高は2,557百万円（対前年同期比8.8%、206百万円増）、営業利益262百万円（対前年同期比△23.7%、81百万円減）となりました。

#### （来期の見通し）

先の震災及び原子力事故の影響により、来期の我が国経済については先行きの見通しが不透明な状況となっております。しかしながら、医療・医薬分野に関わる需要は将来にわたり質・量の両面においてさらに拡大してゆくものと思われま

す。このような中、当社グループは、調剤薬局事業を中心とした既存事業の収益性改善、コスト削減を図るとともに、高い収益性が見込まれる新規事業の育成に努めて、いかなる事業環境変化にも適応できる安定した経営構造の確立を目指してまいります。

調剤薬局事業においては、安定的な門前型薬局の新規出店を継続しつつ、面対応薬局をはじめとして、本格的なジェネリック医薬品時代を見据えた、特定の医療機関に依存しない「真の医薬分業」を実現する新しい調剤薬局モデルを積極的に展開してまいります。

また、当社グループが保有する経営資源を効果的に活用、とくに調剤薬局事業で培った調剤ビジネスのノウハウ・経営資源を最大限活用して、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業の各事業の伸張・拡大を引き続き図ることにより、業績の向上、収益の確保に努めてまいります。

次期の業績見通しについては、連結売上高は136,730百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益5,673百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益5,291百万円（前年同期比21.4%増）、当期純利益2,537百万円（前年同期比39.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は72,701百万円となり、前連結会計年度末の64,678百万円に対し、12.4%、8,022百万円増加いたしました。また、当連結会計年度末の負債の部は59,921百万円となり、前連結会計年度末の53,273百万円に対し、12.5%、6,647百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末の26,598百万円に対し、8.7%、2,321百万円増加し、28,920百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加3,363百万円、売掛金の減少969百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末38,080百万円に対し、15.0%、5,701百万円増加し、43,781百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末24,542百万円に対し、3.8%、923百万円増加し、25,465百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における新規出店展開等の設備投資であります。無形固定資産は前連結会計年度末5,698百万円に対し、74.6%、4,249百万円増加し、9,947百万円となりました。その主な要因は、調剤薬局事業における連結子会社5社の子会社化によるのれんの増加であります。投資その他の資産は、敷金及び保証金の増加等により、前連結会計年度末7,839百万円に対し、6.7%、528百万円増加し、8,368百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末31,702百万円に対し、21.1%、6,697百万円増加し、38,399百万円となりました。増加の主な要因は、一年以内返済予定長期借入金の増加8,278百万円、仕入増加に伴う買掛金の増加4,018百万円、一年以内償還予定社債の減少7,000百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末21,571百万円に対し、△0.2%、49百万円減少し、21,522百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少588百万円及び資産除去債務の増加408百万円であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,723百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△8,269百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが1,109百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、7,200百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、税金等調整前当期純利益3,865百万円、仕入債務増加額2,759百万円であります。他方、調剤薬局事業及び医薬品製造販売事業においてのたな卸資産増加額3,177百万円が主要な支出項目であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

調剤薬局事業における新規出店展開への投資を中心とした有形固定資産の取得による支出2,625百万円および調剤薬局事業における連結子会社5社の買収による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,536百万円が主要な支出項目であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主要な収入項目は、長期借入れによる収入9,800百万円であります。一方、主要な支出項目としては社債の償還による支出7,000百万円であります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	26.8	18.8	17.6	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	24.6	15.8	30.8	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	5.7	32.7	8.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	14.7	2.5	7.8	12.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さま方への利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えており、成長性を確保するための内部留保も十分に考慮しながらも、各期の経営成績に連動した形で最大限株主の皆さま方に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。内部留保資金の用途といたしましては、中長期的な事業拡大を鑑みつつ、事業内容の原資として利用することとしております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当社業績は調剤薬局事業を中心に好調に推移いたしましたので、当連結会計年度末の配当金を1株当たり30円とさせていただきます。従いまして1株当たりの配当額は、第2四半期累計期間末30円、期末30円（第2四半期累計期間末は実施済み）の年間配当金額1株当たり60円とさせていただきます。

また次連結会計年度の1株当たり配当金は、第2四半期累計期間末、期末配当とも1株当たり35円（年間配当金額は1株当たり70円）とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社13社により構成されており、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業を、主たる事業としております。

### <調剤薬局事業>

当社グループは、コア事業として調剤薬局事業を展開しております。「医薬分業」は近年、医薬分業率が約6割になるなど日本国内に普及・定着してきている中、当社及び子会社11社で行っております。大型総合病院前の門前型調剤薬局を主たる店舗スタイルとして、国内の調剤薬局企業として随一の全国店舗展開を行っております。

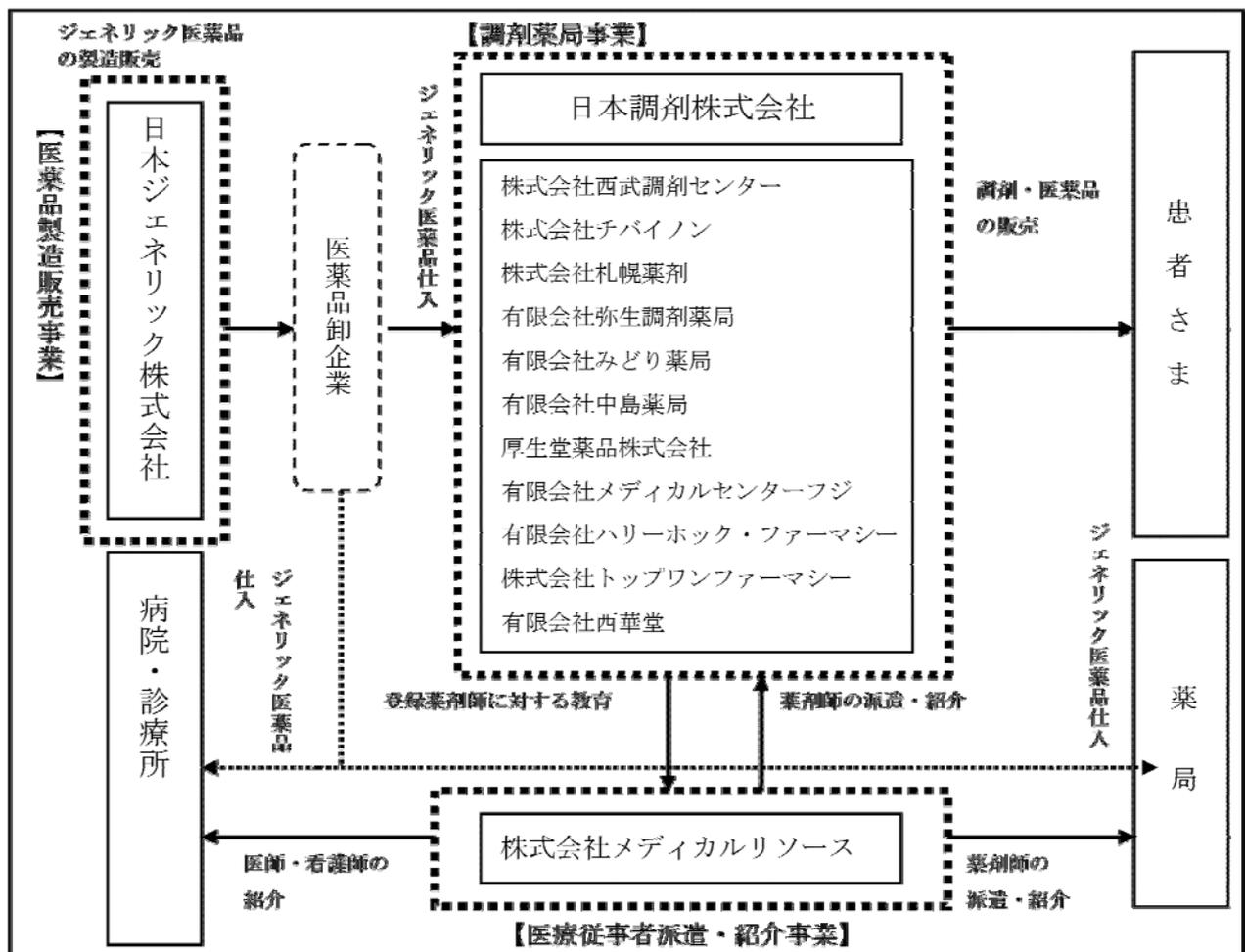
### <医薬品製造販売事業>

国の医療費抑制施策を背景として、市場拡大が期待されるジェネリック医薬品の製造販売に特化した事業であります。平成17年1月に子会社「日本ジェネリック株式会社」を設立し、同年4月の改正薬事法施行に伴う医薬品製造販売企業としての承認を得て、平成18年4月からはジェネリック医薬品の全国販売を開始いたしました。また平成19年から自社による承認製品の販売もスタートさせております。平成19年には医薬研究所を開設、また茨城県つくば市に工場を取得し、昨年10月より自社工場での製造をスタートいたしました。本格的なジェネリック医薬品市場の拡大に向けた活動を行っております。

### <医療従事者派遣・紹介事業>

調剤薬局事業で培った人材ノウハウを活用して、医療関係者を対象とした労働者派遣紹介事業として、子会社「株式会社メディカルリソース」を全国展開しております。薬剤師の派遣紹介事業ではトップ企業のポジションにあり、日本調剤グループへの人材供給はもちろん、他の調剤薬局への薬剤師の派遣・紹介活動を行っております。また医師、看護師向けの転職支援事業についても、新たに事業展開を開始しております。

当連結会計年度末における、当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



\* 有限会社メディカルセンターフジ、有限会社ハリーホック・ファーマシー、株式会社トップワンファーマシー、有限会社西華堂は、全株式取得により平成23年2月28日より当社連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nicho.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compseach/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,767,064	7,275,577
売掛金	11,862,041	10,893,026
商品及び製品	5,231,599	8,595,223
仕掛品	—	54,954
原材料及び貯蔵品	106,772	181,185
繰延税金資産	770,650	802,394
その他	872,692	1,127,133
貸倒引当金	△12,413	△9,403
流動資産合計	26,598,406	28,920,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,701,968	17,362,792
減価償却累計額	△5,266,948	△6,478,726
建物及び構築物 (純額)	8,435,019	10,884,065
機械装置及び運搬具	27,889	2,076,275
減価償却累計額	△18,330	△65,220
機械装置及び運搬具 (純額)	9,559	2,011,055
土地	9,647,399	9,711,602
リース資産	189,099	230,033
減価償却累計額	△17,530	△33,064
リース資産 (純額)	171,568	196,969
建設仮勘定	4,843,019	963,961
その他	3,680,102	4,883,081
減価償却累計額	△2,244,299	△3,185,246
その他 (純額)	1,435,803	1,697,834
有形固定資産合計	24,542,369	25,465,488
無形固定資産		
のれん	4,289,077	8,286,497
その他	1,408,932	1,661,308
無形固定資産合計	5,698,009	9,947,805
投資その他の資産		
投資有価証券	517,726	527,168
長期貸付金	833,114	785,921
敷金及び保証金	5,184,406	5,706,152
前払年金費用	232,916	224,759
繰延税金資産	134,672	243,588
その他	937,132	880,560
投資その他の資産合計	7,839,969	8,368,151
固定資産合計	38,080,348	43,781,445
資産合計	64,678,755	72,701,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,072,705	20,091,647
短期借入金	2,034,630	3,001,416
1年内償還予定の社債	7,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,203,531	10,482,426
リース債務	13,724	19,106
未払法人税等	1,221,963	1,324,940
賞与引当金	1,100,433	1,257,097
役員賞与引当金	85,000	105,000
売上割戻引当金	328,092	460,665
資産除去債務	—	2,853
その他	1,641,940	1,653,992
流動負債合計	31,702,021	38,399,145
固定負債		
長期借入金	20,771,708	20,183,558
リース債務	166,836	204,634
退職給付引当金	167,095	170,489
役員退職慰労引当金	447,500	526,827
資産除去債務	—	408,492
その他	18,488	28,362
固定負債合計	21,571,628	21,522,365
負債合計	53,273,650	59,921,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953,025	3,953,025
資本剰余金	4,754,265	4,754,265
利益剰余金	5,221,792	6,614,065
自己株式	△2,441,840	△2,464,995
株主資本合計	11,487,242	12,856,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,136	△76,334
その他の包括利益累計額合計	△82,136	△76,334
純資産合計	11,405,105	12,780,026
負債純資産合計	64,678,755	72,701,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	98,260,133	112,128,909
売上原価	81,976,431	92,946,025
売上総利益	16,283,701	19,182,884
販売費及び一般管理費	12,733,734	14,398,405
営業利益	3,549,966	4,784,478
営業外収益		
受取利息	2,398	1,662
受取手数料	30,485	68,888
受取賃貸料	86,767	88,679
助成金収入	37,039	15,772
その他	69,714	57,507
営業外収益合計	226,406	232,510
営業外費用		
支払利息	496,970	522,887
支払手数料	89,223	62,901
その他	91,962	72,621
営業外費用合計	678,156	658,410
経常利益	3,098,216	4,358,578
特別利益		
固定資産売却益	0	1,477
投資有価証券売却益	37,000	—
貸倒引当金戻入額	110	2,019
受取補償金	4,800	—
特別利益合計	41,910	3,496
特別損失		
固定資産売却損	8	10,871
固定資産除却損	117,802	34,911
賃貸借契約解約損	82,169	25,928
会員権評価損	—	533
減損損失	22,119	140,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,209
投資有価証券売却損	—	59
和解金	10,500	—
災害による損失	—	95,317
特別損失合計	232,599	496,285
税金等調整前当期純利益	2,907,527	3,865,789
法人税、住民税及び事業税	1,703,295	2,164,802
法人税等調整額	△200,105	△120,165
法人税等合計	1,503,190	2,044,636
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,821,152
当期純利益	1,404,336	1,821,152

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,821,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,802
その他の包括利益合計	—	5,802
包括利益	—	1,826,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,826,955

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,953,025	3,953,025
当期末残高	3,953,025	3,953,025
資本剰余金		
前期末残高	4,754,265	4,754,265
当期末残高	4,754,265	4,754,265
利益剰余金		
前期末残高	4,110,135	5,221,792
当期変動額		
剰余金の配当	△292,679	△428,879
当期純利益	1,404,336	1,821,152
当期変動額合計	1,111,657	1,392,273
当期末残高	5,221,792	6,614,065
自己株式		
前期末残高	△2,040,170	△2,441,840
当期変動額		
自己株式の取得	△407,236	△95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
当期変動額合計	△401,669	△23,155
当期末残高	△2,441,840	△2,464,995
株主資本合計		
前期末残高	10,777,254	11,487,242
当期変動額		
剰余金の配当	△292,679	△428,879
当期純利益	1,404,336	1,821,152
自己株式の取得	△407,236	△95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
当期変動額合計	709,987	1,369,118
当期末残高	11,487,242	12,856,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△51,511	△82,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,625	5,802
当期変動額合計	△30,625	5,802
当期末残高	△82,136	△76,334
純資産合計		
前期末残高	10,725,743	11,405,105
当期変動額		
剰余金の配当	△292,679	△428,879
当期純利益	1,404,336	1,821,152
自己株式の取得	△407,236	△95,237
自己株式の処分	5,566	72,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,625	5,802
当期変動額合計	679,361	1,374,920
当期末残高	11,405,105	12,780,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,907,527	3,865,789
減価償却費	1,727,194	2,333,616
長期前払費用償却額	192,079	152,453
減損損失	22,119	140,453
のれん償却額	189,599	361,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	404	△3,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176,688	138,050
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	145,439	132,572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	20,000
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	20,224	9,916
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63,660	79,327
受取利息及び受取配当金	△8,429	△10,333
支払利息	496,970	522,887
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△37,000	59
会員権評価損	—	533
賃貸借契約解約損	82,169	25,928
固定資産除却損	117,802	34,911
固定資産売却益	△0	△1,477
固定資産売却損	8	10,871
災害損失	—	95,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,209
和解金	10,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,328,195	1,750,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,883	△3,177,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,040,037	2,759,989
前払費用の増減額 (△は増加)	2,297	949
未払費用の増減額 (△は減少)	64,872	76,910
その他	438,650	△140,496
小計	5,219,736	9,367,823
利息及び配当金の受取額	8,429	10,333
利息の支払額	△490,096	△525,228
災害損失の支払額	—	△9,264
法人税等の支払額	△893,652	△2,119,953
和解金の支払額	△10,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833,917	6,723,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,697,850	△2,625,305
有形固定資産の売却による収入	2,005	64,268
無形固定資産の取得による支出	△425,780	△539,173
事業譲受による支出	△318,123	△142,196
長期前払費用の増加による支出	△239,427	△65,497
投資有価証券の売却による収入	80,000	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,499,774	△4,536,172
貸付金の実行による支出	△23,000	△63,213
貸付金の回収による収入	116,397	116,430
敷金及び保証金の差入による支出	△440,896	△611,744
敷金及び保証金の回収による収入	118,053	150,558
その他	△10,106	△17,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,338,503	△8,269,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,995,568	965,369
長期借入れによる収入	7,110,000	9,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,464,652	△2,203,531
社債の償還による支出	△1,500,000	△7,000,000
リース債務の返済による支出	△12,642	△14,555
自己株式の売却による収入	5,912	86,607
自己株式の取得による支出	△407,236	△95,237
配当金の支払額	△292,679	△428,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,434,269	1,109,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,929,683	△435,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,857	7,636,541
現金及び現金同等物の期末残高	7,636,541	7,200,934

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更) (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ35,380千円減少し、税金等調整前当期純利益は、225,539千円減少しております。なお、基準適用を開始した期首における影響額188,209千円は特別損失として計上しております。  (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「商品及び製品」に含めていた「原材料及び貯蔵品」は今後重要性が増すことが見込まれるため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は39,688千円であります。</p>	—

(8) 追加情報

(従業員持株ESOP信託)

当社は平成22年1月29日開催の取締役会決議にもとづいて、同年2月3日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入いたしました。

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品製造 販売事業 (千円)	労働者派遣 紹介事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,801,995	2,335,669	2,102,081	20,386	98,260,133	—	98,260,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,618,299	249,331	12,424	2,880,055	△2,880,055	—
計	93,801,995	4,953,969	2,351,413	32,811	101,140,188	△2,880,055	98,260,133
営業費用	87,572,360	5,399,323	2,007,644	38,005	95,017,334	△307,167	94,710,166
営業利益 (又は営業損失△)	6,229,634	△445,354	343,768	△5,194	6,122,854	△2,572,887	3,549,966
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,459,455	14,729,251	735,027	2,732	62,926,466	1,752,288	64,678,755
減価償却費	1,687,785	204,387	26,184	792	1,919,150	250,031	2,169,181
減損損失	22,119	—	—	—	22,119	—	22,119
資本的支出	4,242,278	898,822	135,845	—	5,276,946	608,357	5,885,304

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
調剤薬局事業	調剤薬品、一般医薬品等
医薬品製造販売事業	ジェネリック医薬品の製造、販売
労働者派遣紹介事業	労働者の派遣、紹介
その他事業	医薬品販売業務受託事業 (CSO事業)

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,646,429千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は2,325,515千円であり、その主なものは敷金及び保証金、ソフトウェア及び投資有価証券であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無い場合、該当事項はありません。

## (海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高が無い場合、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、調剤薬局事業、医薬品製造販売事業及び医療従事者派遣・紹介事業の三つの事業ユニットにより組織が構成されており、各ユニット単位で包括的な戦略の立案および事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「調剤薬局事業」、「医薬品製造販売事業」および「医療従事者派遣・紹介事業」の三つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は日本全国300店舗以上の調剤薬局の経営を、「医薬品製造販売事業」はジェネリック医薬品に特化した医薬品の製造販売を、また「医療従事者派遣・紹介事業」では薬剤師、医師、看護師などの医療関係者を対象とした人材の派遣紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,801,995	2,335,669	2,122,468	98,260,133	—	98,260,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,618,299	261,755	2,880,055	△2,880,055	—
計	93,801,995	4,953,969	2,384,224	101,140,188	△2,880,055	98,260,133
セグメント利益又は損失(△)	6,229,634	△445,354	338,573	6,122,854	△2,572,887	3,549,966
セグメント資産	47,459,455	14,729,251	737,759	62,926,466	1,752,288	64,678,755
その他の項目						
減価償却費	1,498,185	204,387	26,976	1,729,550	250,031	1,979,581
のれん償却費	189,599	—	—	189,599	—	189,599
減損損失	22,119	—	—	22,119	—	22,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,242,278	898,822	135,845	5,276,946	608,357	5,885,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,572,887千円にはセグメント間取引に係る利益消去73,542千円および全社費用△2,646,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,752,288千円にはセグメント間取引に係る債権消去△517,097千円、棚卸資産の未実現利益の消去△56,236千円及び全社資産2,325,623千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、ソフトウェアおよび投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額608,357千円は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,713,749	3,267,841	2,147,318	112,128,909	—	112,128,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,311,379	410,228	4,721,607	△4,721,607	—
計	106,713,749	7,579,220	2,557,546	116,850,517	△4,721,607	112,128,909
セグメント利益又は損失(△)	7,831,141	△1,281	262,369	8,092,228	△3,307,750	4,784,478
セグメント資産	54,829,307	16,515,823	771,764	72,116,895	584,641	72,701,537
その他の項目						
減価償却費(注3)	1,662,628	347,788	42,259	2,052,676	280,939	2,333,616
のれん償却費	361,481	—	—	361,481	—	361,481
減損損失	140,453	—	—	140,453	—	140,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,673,862	769,849	155,599	7,599,311	286,630	7,885,942

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,307,750千円にはセグメント間取引に係る利益消去△182,162千円及び全社費用△3,125,588千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額584,641千円にはセグメント間取引に係る債権消去△1,485,293千円、棚卸資産の未実現利益の消去△247,319千円及び全社資産2,317,254千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない敷金及び保証金、ソフトウェア及び投資有価証券であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286,630千円は、全社資産（ソフトウェア等）の投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費のうち「医薬品製造販売事業」の347,788千円には、当社連結子会社である日本ジェネリック株式会社のつくば工場において当連結会計年度より稼動を開始した医薬品製造設備に係る金額が含まれております。当連結会計年度における当該設備に係る減価償却費は、平成22年10月に稼動を開始した包装関連設備に係る36,010千円及び平成23年1月に稼動を開始した製剤関連設備に係る62,455千円の合計98,465千円であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	調剤薬局事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介事業	合計
当期末残高	8,286,497	—	—	8,286,497

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。なお、前連結会計年度末を以て事業停止した「その他事業」を除き、従前の事業の種類別セグメント区分を報告セグメントとし、「労働者派遣紹介事業」については、その名称を「医療従事者派遣・紹介事業」に変更しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,593円28銭	1株当たり純資産額	1,786円82銭
1株当たり当期純利益	192円25銭	1株当たり当期純利益	255円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,405,105	12,780,026
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,405,105	12,780,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,158,256	7,152,386

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当連結会計年度末は164,610株、前連結会計年度末は158,740株)を控除し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,404,336	1,821,152
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,404,336	1,821,152
普通株式の期中平均株式数(株)	7,304,584	7,137,900

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(当連結会計年度は179,096株、前連結会計年度は12,412株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 株式取得による会社等の買収

平成22年4月30日開催の取締役会において、調剤薬局経営のアイケイファーマシー株式会社の全株式を取得して完全子会社とすることを決議し、同日に全株式を取得いたしました。

(1) 取得の目的

調剤薬局事業の関東地区及び大阪地区への更なる規模拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式の取得先

稲畑産業株式会社

(3) 子会社の概要

(名称) アイケイファーマシー株式会社

(事業内容) 調剤薬局の経営

(群馬県前橋市内に1店舗、埼玉県川越市内に1店舗、大阪市内に2店舗、大阪府高槻市内に1店舗)

(規模) 資本金 200,000千円(平成21年12月31日現在)

(4) 株式取得の時期 平成22年4月30日

(5) 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数 4,000株

取得金額 3,590,576千円

取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.00%)

取得後の所有株式数 4,000株(所有割合 100.0%)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。